

令和 5 年 度

豊岡市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

豊岡市監査委員

令和6年8月21日

豊岡市長 関 貫 久仁郎 様

豊岡市監査委員 羽 尻 知 充

豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹

豊岡市監査委員 西 田 真

令和5年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度豊岡市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	6
第 2	審 査 の 期 間	6
第 3	審 査 の 方 法	6
第 4	審 査 の 結 果	6
1	水道事業会計	
(1)	総 括	7
(2)	経営成績及び財政状況	8
(3)	審査の所見	11
2	下水道事業会計	
(1)	総 括	12
(2)	経営成績及び財政状況	13
(3)	審査の所見	16
○	決算審査資料	17～38

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない場合がある。

令和5年度 豊岡市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 豊岡市水道事業会計決算
同 豊岡市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

- 1 この審査では、令和5年度の豊岡市公営企業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかを検証した。
- 2 審査にあたっては、決算書及び附属書類の計数と関係諸帳簿類との照合、関係職員への質問、例月現金出納検査の結果などを参考に審査を実施した。
- 3 経理手続きの審査は、地方公営企業法その他関係規程に定められた会計諸原則を審査の基準とした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を概ね適正に表示しているものと認められた。

なお、要望事項は各会計の「(3) 審査の所見」に述べているとおりであるので、これらの要望事項等に関しては今後改善及び検討を求める。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

各会計の経営状況等の審査の概要と意見は次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 総括

ア 業務等

令和5年度の水道事業の事業実績は、給水戸数は33,715戸で、前年度より100戸増加、給水人口は75,900人で、前年度より1,259人減少している。

また、当年度の年間総配水量は11,826千 m^3 （前年度比85千 m^3 増・100.7%）、有効水量は9,805千 m^3 （前年度比76千 m^3 減・99.2%）、有収水量は9,543千 m^3 （前年度比189千 m^3 減・98.1%）となっている。

有収率は80.70%で前年度に比べ2.19ポイント減少し、有効率も82.91%で前年度より1.25ポイント減少している。

事業の実績は、別表1のとおりである。

イ 建設改良事業

主な建設改良事業として、令和4年度からの3か年事業である佐野浄水場の膜ろ過設備更新工事を実施している。

その他、安全・安心な飲料水の安定供給を図るため、老朽化した設備の更新や配水管等の布設替が施工されている。

なお、他事業関連配水管移設工事や大見塚受水池・配水池改築事業等のうち、年度内に支払義務が生じなかった194,145千円を翌年度に繰り越している。

ウ 経理

当年度の事業収益は、2,359,635千円（前年度比111.3%）、事業費用は2,031,499千円（前年度比100.3%）であり、当年度純利益328,136千円（前年度比346.3%）を計上し、未処分利益剰余金は2,191,101千円（前年度比134.8%）となった。

事業収益の内訳は、営業収益1,798,834千円（前年度比225,273千円増）、営業外収益560,798千円（前年度比13,600千円増）及び特別利益3千円（前年度比94千円減）、また、事業費用については、営業費用1,859,471千円（前年度比12,085千円増）、営業外費用163,822千円（前年度比9,442千円減）及び特別損失8,206千円（前年度比2,760千円増）である。

なお、1 m^3 当たりの供給単価は182.21円で前年度より26.13円増加し、1 m^3 当たりの給水原価は182.71円で前年度より3.32円増加した。

資本的収入は566,383千円で、内訳は企業債491,300千円、出資金33,317千円、負担金38,226千円及び補助金3,540千円である。

資本的支出は2,217,557千円で、内訳は建設改良費1,234,513千円（配水施設費1,231,646千円、固定資産購入費2,867千円）及び企業債償還金983,044千円である。

エ 料金収納等

令和5年度のコンビニ収納実績は、50,291件・147,859千円、収入件数全体に占める割合は11.1%で市民における納付手段として定着してきている。

また、令和3年7月からは、スマートフォン決済アプリによる納付が可能となり、令和5年度は6,052件・14,179千円であった。新たな納付環境を提供することにより、市民の利便性の向上が図られている。

令和5年度末(3月31日)における、水道料金等の過年度分未収金は13,031千円で、前年度に比べて154千円減少している。

また、令和5年度までの調定分の5月31日時点の未収金は21,272千円あり、このうち19,697千円が水道料金である。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表2のとおりである。

収益的収入は、予算額2,559,120千円に対し、決算額は2,537,586千円(執行率99.2%)となっている。

収益的支出は、予算額2,219,858千円に対し、決算額は2,104,711千円(執行率94.8%)で115,147千円の不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表2のとおりである。

資本的収入は、予算額745,203千円に対し、決算額は566,383千円(執行率76.0%)となっている。

資本的支出は、予算額2,458,155千円に対し、決算額は2,217,557千円(執行率90.2%)で差額は240,598千円であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額194,145千円を除けば、不用額は46,453千円となっている。

資本的収支で発生する不足額1,651,173千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額103,277千円、過年度分損益勘定留保資金312,373千円、当年度分損益勘定留保資金998,023千円及び建設改良積立金237,500千円で補填している。

ウ 一般会計からの繰入金内訳について

令和5年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
		収入に占める率		収入に占める率		比率
収益的収入	245,161	10.8	260,301	10.3	15,140	6.2
負担金	5,786	0.3	10,215	0.4	4,429	76.5
総務省繰出基準内	3,826	0.2	8,699	0.3	4,873	127.4
消火栓等に要する経費	3,826	0.2	8,699	0.3	4,873	127.4
総務省繰出基準外	1,960	0.1	1,516	0.1	△ 444	△ 22.7
妙楽寺弥栄町線改良、豊岡中核工業団地整備関連	1,960	0.1	1,516	0.1	△ 444	△ 22.7
補助金	239,375	10.5	250,086	9.8	10,711	4.5
総務省繰出基準内	193,957	8.5	191,083	7.5	△ 2,874	△ 1.5
統合前の簡易水道建設改良に要する経費	192,810	8.5	189,684	7.5	△ 3,126	△ 1.6
統合後の簡易水道建設改良に要する経費	223	0.0	359	0.0	136	61.0
企業職員に係る子ども手当に要する経費	924	0.0	1,040	0.0	116	12.6
総務省繰出基準外	45,418	2.0	59,003	2.3	13,585	29.9
統合前の簡易水道建設改良に要する経費	2,362	0.1	2,361	0.1	△ 1	0.0
使用料を政策的に減額した額	42,890	1.9	56,642	2.2	13,752	32.1
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	166	0.0	-	-	△ 166	皆減
(参考) 総収益的収入の金額	2,279,907		2,537,586			

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	106,107	14.1	64,491	11.3	△ 41,616	△ 39.2
出資金	70,773	9.4	33,317	5.8	△ 37,456	△ 52.9
総務省繰出基準内	70,773	9.4	33,317	5.8	△ 37,456	△ 52.9
統合前簡易水道建設改良に要する経費	26,575	3.5	24,420	4.3	△ 2,155	△ 8.1
統合後簡易水道建設改良に要する経費	-	-	5,357	0.9	5,357	皆増
上水道の出資に要する経費	44,198	5.9	3,540	0.6	△ 40,658	△ 92.0
負担金	35,334	4.7	31,174	5.5	△ 4,160	△ 11.8
総務省繰出基準内	16,734	2.2	18,088	3.2	1,354	8.1
消火栓等に要する経費	16,734	2.2	18,088	3.2	1,354	8.1
総務省繰出基準外	18,600	2.5	13,086	2.3	△ 5,514	△ 29.6
妙楽寺弥栄町線改良、豊岡中核工業団地整備関連	18,600	2.5	13,086	2.3	△ 5,514	△ 29.6
(参考)総資本的収入の金額	754,329		566,383			

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	351,268	11.6	324,792	10.5	△ 26,476	△ 7.5
うち総務省繰出基準に基づくもの	285,290	81.2	251,187	77.3	△ 34,103	△ 12.0
うち豊岡市独自に繰出しているもの	65,978	18.8	73,605	22.7	7,627	11.6

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る比率は、繰入金全体額に対する構成比率である。

エ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表5のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は、25,592,156千円で、前年度と比較して1,041,551千円減少している。構成比率は、固定資産88.2%、流動資産11.8%となっている。

「固定資産」は22,561,731千円で、前年度と比較して131,556千円減少している。これは、主に建設仮勘定が336,006千円減少したためである。

「流動資産」は3,030,425千円で、前年度と比較して909,995千円減少している。これは、主に現金預金が961,695千円減少したためである。

(イ) 負債

負債合計は、14,499,952千円で、前年度と比較して1,402,704千円減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債33.6%、流動負債4.7%、繰延収益18.4%となっている。

「固定負債」は、8,601,116千円で、前年度と比較して506,378千円減少している。これは、企業債が506,378千円減少したためである。

「流動負債」は1,193,757千円で、前年度と比較して673,368千円減少している。これは、主に未払金が690,392千円減少したためである。

「繰延収益」は4,705,079千円で、前年度と比較して222,958千円減少している。

(ウ) 資本

資本合計は、11,092,204千円で、前年度と比較して361,153千円増加している。負債資本合計に対する構成比率は、資本金30.1%、剰余金13.2%となっている。

「資本金」は7,711,161千円で、前年度と比較して33,317千円増加している。

「剰余金」は3,381,043千円で、前年度と比較して327,836千円増加している。これは、主に当年度純利益が328,136千円生じたことによるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表7のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,259,361千円で、前年度と比較して241,330千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△1,762,329千円で、前年度と比較して1,337,646千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△458,727千円で、前年度と比較して158,083千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は961,695千円の減少となり、資金期末残高は2,571,113千円である。

カ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度の企業債残高の総計は、9,598,794千円となっている。本年度の企業債償還にかかる利息は、146,036千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は、8.1%となっている。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ①/② (%)
令和元年度	11,593,459	212,263	1,658,696	12.8
令和2年度	10,996,493	194,919	1,592,220	12.2
令和3年度	10,461,354	176,992	1,575,866	11.2
令和4年度	10,090,537	159,119	1,573,562	10.1
令和5年度	9,598,794	146,036	1,798,834	8.1

キ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
令和元年度	14,744,302	381,181,164	395,925,466	25,227,421	841,114
令和2年度	14,074,851	370,772,275	384,847,126	22,843,467	630,401
令和3年度	13,163,206	392,223,222	405,386,428	44,123,654	555,525
令和4年度	13,185,220	383,765,296	396,950,516	47,215,621	420,162
令和5年度	13,030,600	413,693,272	426,723,872	21,271,435	708,139

当年度末の未収金の総額は、426,723,872円であるが、令和6年5月31日現在の未収額は21,271,435円となっている。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、豊岡市債権の管理に関する条例（以下、「債権管理条例」という。）に基づき、行方不明、死亡、破産、解散、転出の事由により消滅時効期間が経過したため債権放棄したもの333件・708,139円（水道料金）となっている。

(3) 審査の所見

〔要望事項〕

ア 未収金について

未収金の状況については、水道業務管理システム内において適切に把握、管理されているところであるが、新たな未収金が発生した場合は、豊岡市債権管理マニュアルなどの手続きに従い、早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。

さらに、納付意識が低い滞納者に対しては、水道利用者の負担の公平性の確保から、豊岡市給水停止取扱規程に基づく給水停止措置等の厳正な対応を行うなど、未収金について積極的な回収措置を引き続き講じられたい。

イ 水道事故の防止について

有収率が前年度に比べ約2%低下しており、特に日高給水区と出石給水区で大きく低下している。これは過去に整備した水道管等の施設の老朽化による漏水が増加していることが原因と考えられる。

断水等の水道事故の発生リスクを軽減するためにも、定期的な漏水調査等により施設の老朽化の状況を把握し、漏水修理や計画的な老朽管の更新により水道事故の防止に努められたい。

ウ 経営健全化に向けて

水道料金は、算定期間を5年とし、5年ごとに適正な水準を検討している。平成23年度に改定率19.8%の値上げを行い、平成28年度は据置、令和3年度に検討され、令和5年度に改定率17.3%の値上げを行った。

水道料金の値上げにより、水道事業の収支状況は改善しているが、給水人口の減少等に伴う水需要の減少、老朽化に伴う大規模な施設更新の必要性、多額の企業債の返済等、経営を圧迫する要素も多く、今後も厳しい状況が継続するものと考えられる。引き続き、水道の安全性及び信頼性を確保しつつ、将来を見据えた適切な規模の施設や管路の更新を進めるなど、さらなる経営基盤の確立及び健全な経営の確保に努められたい。

2 下水道事業会計

(1) 総括

ア 業務等

当年度の総処理水量は、9,901千 m^3 （前年度比44千 m^3 増・100.4%）、うち有収水量は8,381千 m^3 （前年度比124千 m^3 減・98.5%）で有収率は84.65%となっており、前年度に比べ1.64ポイント減少している。

処理区域内戸数は33,466戸（前年度比171戸増）、人口は75,478人（前年度比1,154人減）で、普及率は99.42%（前年度比0.13ポイント増）、水洗化戸数は31,464戸（前年度比115戸増）、人口は71,828人（前年度比1,155人減）、水洗化率は95.16%（前年度比0.08ポイント減）である。さらに年度末の汚水管渠延長については、前年度から0.2km延長され970.5kmとなっている。

処理区域等事業の実績は、別表8のとおりである。

イ 建設改良事業

主な建設改良事業として、寺坂、日野辺及び上野・桐野処理区を出石処理区に統合するため、浄化センターからポンプ場への改築工事を進めている。

また、汚水処理施設の竹野浄化センター及び日高中央浄化センターの長寿命化対策工事と漁業集落排水施設の機能強化対策工事を実施している。

その他、雨水対策として、内水浸水想定区域図の作成に係る資料収集のため、円山川排水区雨水幹線の現況測量を実施している。

なお、統廃合整備事業及び長寿命化対策事業のうち、年度内に支払義務が生じなかった1,465,296千円を翌年度に繰り越している。

ウ 経理

当年度の事業収益は、5,429,798千円（前年度比100.3%）、事業費用は4,700,636千円（前年度比99.3%）で、当年度純利益729,162千円（前年度比107.1%）を計上、未処分利益剰余金は1,380,824千円となった。

事業収益の内訳は、営業収益1,652,587千円（前年度比13,349千円減）、営業外収益3,777,209千円（前年度比30,591千円増）及び特別利益2千円（前年度比406千円減）、また、事業費用については、営業費用4,223,144千円（前年度比16,843千円増）、営業外費用473,674千円（前年度比48,719千円減）及び特別損失3,818千円（前年度比410千円増）である。

資本的収入は2,639,349千円で、内訳は企業債1,931,200千円、補助金699,392千円、負担金8,660千円及び協力金97千円である。

資本的支出は5,209,640千円で、内訳は建設改良費1,497,356千円（管渠施設677,519千円、処理場施設819,837千円）及び企業債償還金3,712,284千円である。

エ 使用料収入等

令和5年度のコンビニ収納実績は、41,935件・119,448千円、収入件数全体に占める割合は10.6%で市民における納付手段として定着してきている。

また、令和3年7月からは、スマートフォン決済アプリによる納付が可能となり、令和5年度は5,636件・12,588千円の実績があった。新たな納付環境を提供することにより、市民の利便性の向上が図られている。

(2) 経営成績及び財政状況

ア 収益的収入及び支出について

収益的収支の状況は、別表9のとおりである。

収益的収入は、予算額5,634,456千円に対し、決算額は5,622,195千円（執行率99.8%）となっている。

収益的支出は、予算額4,885,138千円に対し、決算額は4,782,688千円（執行率97.9%）で102,450千円の不用額となっている。

イ 資本的収入及び支出について

資本的収支の状況は、別表9のとおりである。

資本的収入は、予算額4,142,228千円に対し、決算額は2,639,349千円（執行率63.7%）となっている。

資本的支出は、予算額6,687,807千円に対し、決算額は5,209,640千円（執行率77.9%）であるが、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額1,465,296千円を除けば、不用額は12,871千円となっている。

資本的収支で発生する不足額2,570,291千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額110,346千円、当年度分損益勘定留保資金1,808,283千円、減債積立金641,397千円及び建設改良積立金10,265千円で補填している。

ウ 一般会計からの繰入金内訳について

令和5年度の一般会計からの繰入金の状況は、以下のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
		収入に占める率		収入に占める率		比率
収益的収入	2,483,088	44.5	2,514,207	44.6	31,119	1.3
負担金	137,201	2.5	143,001	2.5	5,800	4.2
総務省繰出基準内	137,201	2.5	143,001	2.5	5,800	4.2
雨水処理に要する経費	137,201	2.5	143,001	2.5	5,800	4.2
補助金	2,345,887	42.0	2,371,206	42.1	25,319	1.1
総務省繰出基準内	2,319,786	41.6	2,347,038	41.7	27,252	1.2
分流式下水道等に要する経費	832,507	14.9	908,374	16.2	75,867	9.1
下水道規制事務に要する経費	14,643	0.3	12,600	0.2	△ 2,043	△ 14.0
水洗便所改造命令等事務に要する経費	3,480	0.1	3,467	0.1	△ 13	△ 0.4
不明水処理に要する経費	4,331	0.1	1,849	0.0	△ 2,482	△ 57.3
高度処理に要する経費	915	0.0	992	0.0	77	8.4
高資本費対策に要する経費	511,286	9.1	488,312	8.7	△ 22,974	△ 4.5
広域化・共同化に要する経費	5,944	0.1	8,707	0.2	2,763	46.5
下水道事業債(特別措置分)等償還に要する経費	112,932	2.0	120,101	2.1	7,169	6.3
普及特別対策に要する経費	383,562	6.9	364,882	6.5	△ 18,680	△ 4.9
緊急下水道整備特定事業に要する経費	434,009	7.8	435,083	7.7	1,074	0.2
臨時財政特例債等償還に要する経費	14,989	0.3	1,361	0.0	△ 13,628	△ 90.9
企業職員に係る児童手当経費	1,188	0.0	1,310	0.0	122	10.3

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
総務省繰出基準外	26,101	0.4	24,168	0.4	△ 1,933	△ 7.4
企業債元利償還金のうち交付税措置分	1,324	0.0	1,190	0.0	△ 134	△ 10.1
使用料減免等経費、政策料金に係る収入不足額	24,617	0.4	22,652	0.4	△ 1,965	△ 8.0
但馬空港線外污水管渠布設工事に要する経費	44	0.0	326	0.0	282	640.9
その他(新型コロナウイルス対策)	116	0.0	0	0.0	△ 116	皆減
(参考)総収益的収入の金額	5,593,509		5,622,195			

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
資本的収入	13,099	0.4	2,378	0.1	△ 10,721	△ 81.8
補助金	13,099	0.4	2,378	0.1	△ 10,721	△ 81.8
総務省繰出基準内	466	0.0	0	0.0	△ 466	皆減
臨時財政特例債等償還に要する経費	466	0.0	0	0.0	△ 466	皆減
市町村の事務として当然に負担すべき経費	12,633	0.4	2,378	0.1	△ 10,255	△ 81.2
建設改良に要する経費	12,633	0.4	2,378	0.1	△ 10,255	△ 81.2
(参考)総資本的収入の金額	3,265,160		2,639,349			

(単位:千円、%)

項 目	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
		収入に 占める率		収入に 占める率		比率
一般会計からの繰入金計	2,496,187	28.2	2,516,585	30.5	20,398	0.8
うち総務省繰出基準に基づくもの	2,457,453	98.4	2,490,039	98.9	32,586	1.3
うち豊岡市独自に繰出しているもの	38,734	1.6	26,546	1.1	△ 12,188	△ 31.5

(注) 「うち総務省繰出基準に基づくもの」及び「うち豊岡市独自に繰出しているもの」に係る比率は、繰入金全体額に対する構成比率である。

エ 貸借対照表について

貸借対照表の内訳は、別表12のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は、85,037,260千円で、前年度と比較して1,621,074千円減少している。構成比率は、固定資産95.8%、流動資産4.2%となっている。

「固定資産」は81,426,127千円で、前年度と比較して1,885,039千円減少している。これは、主に構築物が1,127,880千円、建設仮勘定が696,943千円減少したためである。

「流動資産」は、3,611,133千円で、前年度と比較して263,965千円増加している。これは、主に現金預金が269,790千円増加したためである。

(イ) 負債

負債合計は、72,369,399千円で、前年度と比較して2,350,236千円減少している。負債資本合計に対する構成比率は、固定負債42.0%、流動負債6.0%、繰延収益37.2%となっている。

「固定負債」は、35,688,196千円で、前年度と比較して1,793,997千円減少している。これは、主に企業債が1,790,286千円減少したためである。

「流動負債」は、5,041,712千円で、前年度と比較して199,379千円増加している。これは、主に未払金が184,723千円増加したためである。

「繰延収益」は、31,639,491千円で、前年度と比較して755,618千円減少している。

(ウ) 資本

資本合計は、12,667,861千円で、前年度と比較して729,162千円増加している。

負債資本合計に対する構成比率は、資本金11.1%、剰余金3.7%となっている。

「資本金」は9,430,376千円で、前年度と比較して561,690千円増加している。

「剰余金」は3,237,485千円で、前年度と比較して167,472千円増加している。

オ キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書の内訳は、別表14のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,567,830千円で、前年度と比較して84,887千円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは△685,536千円で前年度と比較して51,653千円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△1,612,504千円で、前年度と比較して177,818千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は269,790千円の増加となり、資金期末残高は3,245,232千円である。

カ 企業債及び支払利息

企業債の残高及び企業債にかかる支払利息の状況は、次のとおりである。

当年度末の企業債残高の総計は、39,390,688千円となっている。当年度の企業債償還にかかる利息は463,669千円であり、営業収益に対する支払利息の割合は28.1%となっており、事業収益への影響は引き続き大きいのが年々減少している。

(単位：千円)

区 分	企業債残高	支払利息 ①	営業収益 ②	営業収益に占める 支払利息の割合 ①/② (%)
令和元年度	44,828,694	723,132	1,743,137	41.5
令和2年度	43,796,299	655,211	1,686,518	38.8
令和3年度	42,596,558	590,745	1,671,519	35.3
令和4年度	41,161,872	520,348	1,665,936	31.2
令和5年度	39,390,688	463,669	1,652,587	28.1

キ 未収金及び不納欠損について

未収金及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	未 収 金 (3月31日現在)			左の未収金の 5月31日現在 未 収 額	不納欠損額
	過年度分	現年度分	総 額		
令和元年度	13,778,386	369,887,007	383,665,393	41,722,763	1,241,748
令和2年度	14,875,502	370,732,924	385,608,426	53,691,743	393,928
令和3年度	13,946,284	322,109,137	336,055,421	21,087,717	793,860
令和4年度	12,003,652	369,555,647	381,559,299	55,038,408	482,956
令和5年度	11,460,781	363,924,634	375,385,415	58,761,740	498,933

当年度末の未収金の総額は375,385,415円であるが、令和6年5月31日現在では58,761,740円の未収額となっている。

また、当年度に処理をした不納欠損額は、行方不明、死亡、破産・倒産、転出等の事由で徴収見込みがないため債権が消滅したものの162件・498,933円（下水道使用料及び延滞金）となっている。

(3) 審査の所見

〔要望事項〕

ア 未収金について

下水道使用料の徴収は、水道課への業務委託となっているが、下水道利用者の負担の公平性の確保及び納付義務の観点を鑑み、引き続き水道課と連携協力して未収金の削減に取り組まれない。さらに、新たな未収金が発生した場合は早い段階から督促を行うなど、確実な徴収に努められたい。

また、受益者負担金についても、豊岡市債権管理マニュアルに基づいて積極的に回収措置を講じられたい。

イ 未接続世帯及び施設の解消について

処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す水洗化率は、0.08ポイント低下し、95.16%となっている。

水洗化率を高め、処理能力に相応する処理量となるよう、未接続世帯及び施設の解消に向け積極的に対応されたい。

ウ 経営健全化に向けて

下水道使用料は、算定期間を5年とし、5年ごとに適正な水準を検討している。使用料の改定は、平成23年度は据置、平成28年度に改定率11.3%の値上げを行い、令和3年度に検討され、令和4年度から令和8年度は据え置くこととしている。

処理区統廃合は、令和9年度事業完了を目途に進められ、施設の長寿命化及び施設の統廃合による更新経費や維持管理費の削減、事業経営の効率化など、下水道事業の効率化を推進するとともに安心安全な市民生活の確保を行っており、大きなコスト削減効果を上げている。今後も着実に推進されたい。

下水道事業においても水道事業と同様に、給水人口の減少等に伴う水需要の減少、老朽化に伴う大規模な施設更新の必要性、多額の企業債の返済等、経営を圧迫する要素も多く、今後も厳しい収支状況が継続するものと考えられる。引き続き、下水道の安全性及び信頼性を確保しつつ、健全な経営に努められたい。

決 算 審 查 資 料

令和5年度 決算審査資料目次
(公営企業会計分)

水道事業会計

別表1	事業実績表	20
別表2	予算決算対照比率表	21
別表3	性質別収益費用	22
別表4	前年度対比損益計算書	23
別表5	前年度対比貸借対照表	24
別表6	財務諸表分析表	26
別表7	比較キャッシュ・フロー計算書	28

下水道事業会計

別表8	事業実績表	30
別表9	予算決算対照比率表	31
別表10	性質別収益費用	32
別表11	前年度対比損益計算書	33
別表12	前年度対比貸借対照表	34
別表13	財務諸表分析表	36
別表14	比較キャッシュ・フロー計算書	38

水道事業会計

別表1 水道

事業実績表

項目	単位	令和4年度	令和5年度	前年度対比	備考
行政区域内人口	人	77,180	75,919	△ 1,261	注1
給水人口	人	77,159	75,900	△ 1,259	
普及率	%	99.97	99.97	0.00	注2
給水戸数	戸	33,615	33,715	100	
総配水量	m ³	11,741,196	11,825,738	84,542	
有効水量	m ³	9,881,417	9,805,220	△ 76,197	
有効率	%	84.16	82.91	△ 1.25	注3
有収水量	m ³	9,732,513	9,543,245	△ 189,268	
有収率	%	82.89	80.70	△ 2.19	注4
1日配水能力	m ³	65,187	65,187	0	
1日平均配水量	m ³	32,168	32,311	143	
1日最大配水量	m ³	36,434	39,298	2,864	
1人1日平均配水量	リットル	417	426	9	
1戸1日平均配水量	リットル	957	958	1	
配水管延長	m	925,410	925,020	△ 390	
職員数	人	23	23	0	注5
m ³ 当たり収益	円	217.91	247.26	29.35	注6
m ³ 当たり費用	円	208.18	212.87	4.69	注7
m ³ 当たり供給単価	円	156.08	182.21	26.13	注8
m ³ 当たり給水原価	円	179.39	182.71	3.32	注9

【補足説明】

- (1) 有収水量は、給水人口の減少や節水機器の普及等による水需要の減少が影響し、減少している。
- (2) 有収率が低下しており、給水区別では日高給水区と出石給水区が大きく低下している。これは、老朽化等による漏水の増加が原因と考えられる。
- (3) 令和5年4月の料金改定により、m³当たり供給単価は増加したが、給水人口の減少を主な原因とした水需要の厳しい減少傾向は、今後も続くものと予測される。

注1 3月31日現在（外国人登録を含む）

注2 給水人口／行政区域内人口×100

注3 有効水量／総配水量×100

注4 有収水量／総配水量×100

注5 職員数は、会計年度任用職員を含む

注6 総収益／有収水量

注7 総費用／有収水量

注8 給水収益／有収水量

注9 $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{※附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入} (\text{営業外収益})}{\text{有収水量}}$

※附帯事業費＝ダム管理費

別表2 水道

予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
営業収益	2,003,391,000	1,977,383,277	98.7	営業費用	1,987,965,000	1,905,756,343	95.9
給水収益	1,942,599,000	1,912,719,487	98.5	原水及び浄水費	328,135,000	277,914,009	84.7
受託工事収益	100,000	314,545	314.5	配水及び給水費	199,103,000	180,610,293	90.7
その他営業収益	60,692,000	64,349,245	106.0	受託工事費	202,000	198,136	98.1
営業外収益	555,727,000	560,199,629	100.8	総係費	186,897,000	183,333,978	98.1
受取利息及び配当金	1,000,000	1,303,756	130.4	減価償却費	1,126,428,000	1,126,426,895	100.0
他会計補助金	250,087,000	250,086,049	100.0	資産減耗費	147,100,000	137,263,132	93.3
他会計負担金	1,517,000	1,516,423	100.0	その他営業費用	100,000	9,900	9.9
加入金	22,726,000	19,140,000	84.2	営業外費用	212,842,000	189,933,632	89.2
長期前受金戻入	259,541,000	265,075,885	102.1	支払利息	146,136,000	146,035,988	99.9
雑収益	20,856,000	23,077,516	110.7	ダム管理費	19,671,000	15,817,144	80.4
特別利益	2,000	3,136	156.8	消費税及び地方消費税	47,031,000	28,077,500	59.7
固定資産売却益	1,000	0	0.0	雑支出	4,000	3,000	75.0
過年度損益修正益	1,000	3,136	313.6	特別損失	16,051,000	9,020,874	56.2
				固定資産売却損	1,000	0	0.0
				過年度損益修正損	5,000,000	2,367,034	47.3
				その他特別損失	11,050,000	6,653,840	60.2
				予備費	3,000,000	0	0.0
合計	2,559,120,000	2,537,586,042	99.2	合計	2,219,858,000	2,104,710,849	94.8

【補足説明】

- 過年度損益修正損の執行率が低いのは、過年度の料金に係る漏水軽減が少なかったことによるもの。
- その他特別損失の執行率が低いのは、当初予定していた佐野浄水場旧取水ポンプ井撤去詳細設計業務が国との協議により計画を変更し、翌年度の発注になったことによるもの。

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
企業債	659,600,000	491,300,000	74.5	建設改良費	1,475,111,000	1,234,512,865	83.7
出資金	33,317,000	33,316,843	100.0	配水施設費	1,470,322,000	1,231,645,535	83.8
負担金	48,745,000	38,226,461	78.4	固定資産購入費	4,789,000	2,867,330	59.9
補助金	3,540,000	3,540,000	100.0	企業債償還金	983,044,000	983,043,803	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0				
合計	745,203,000	566,383,304	76.0	合計	2,458,155,000	2,217,556,668	90.2

【補足説明】

- 配水施設費は、老朽配水管等整備4件、施設整備3件、計194,145千円を次年度に繰り越したため、執行率が低くなっている。
- 工事の繰越しに伴い、企業債の執行率も低くなっている。

別表3 水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和4年度	令和5年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
給 水 収 益	1,519,065,543	1,738,906,956	114.5
受 託 工 事 収 益	479,862	285,952	59.6
手 数 料	4,752,000	3,328,000	70.0
雑 収 益	63,619,044	73,031,144	114.8
加 入 金	23,140,000	17,400,000	75.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,500,000	1,303,756	86.9
補 助 金	239,374,638	250,086,049	104.5
負 担 金	5,786,604	10,214,913	176.5
過 年 度 損 益 修 正 益	6,740	2,860	42.4
長 期 前 受 金 戻 入	263,042,873	265,075,885	100.8
そ の 他 特 別 収 益	90,330	-	皆減
計	2,120,857,634	2,359,635,515	111.3

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和4年度	令和5年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
人 件 費	124,820,920	117,876,236	94.4
直 接 人 件 費	92,382,843	87,822,905	95.1
間 接 人 件 費	32,438,077	30,053,331	92.6
維 持 管 理 費	526,621,557	492,139,980	93.5
動 力 費	143,884,089	113,601,132	79.0
薬 品 費	8,698,918	10,435,860	120.0
委 託 料	261,404,190	254,437,227	97.3
修 繕 費	59,932,736	59,784,816	99.8
そ の 他	52,701,624	53,880,945	102.2
受 託 工 事 費	188,728	193,886	102.7
減 価 償 却 費	1,105,167,088	1,126,426,895	101.9
資 産 減 耗 費	101,844,805	137,213,432	134.7
材 料 売 却 原 価	116,481	-	皆減
支 払 利 息	159,118,805	146,035,988	91.8
雑 支 出	2,772,007	3,407,210	122.9
特 別 損 失	5,445,692	8,205,580	150.7
計	2,026,096,083	2,031,499,207	100.3

【補足説明】

- 直接人件費 : 給料、手当、賞与引当金繰入額
 間接人件費 : 法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額
 修繕費 : 修繕費、材料費、路面復旧費

別表4 水道

前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

科目	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	営業収益比	金額	営業収益比	金額	対前年比
1 営業収益	1,573,561,768	100.0	1,798,834,306	100.0	225,272,538	114.3
(1) 給水収益	1,519,065,543	96.5	1,738,906,956	96.7	219,841,413	114.5
(2) 受託工事収益	479,862	0.0	285,952	0.0	△ 193,910	59.6
(3) その他営業収益	54,016,363	3.5	59,641,398	3.3	5,625,035	110.4
2 営業費用	1,847,385,768	117.4	1,859,471,185	103.4	12,085,417	100.7
(1) 原水及び浄水費	278,473,296	17.7	254,099,987	14.1	△ 24,373,309	91.2
(2) 配水及び給水費	183,778,410	11.7	168,704,483	9.4	△ 15,073,927	91.8
(3) 受託工事費	188,728	0.0	193,886	0.0	5,158	102.7
(4) 総係費	177,816,960	11.3	172,823,502	9.6	△ 4,993,458	97.2
(5) 減価償却費	1,105,167,088	70.2	1,126,426,895	62.6	21,259,807	101.9
(6) 資産減耗費	101,844,805	6.5	137,213,432	7.7	35,368,627	134.7
(7) その他営業費用	116,481	0.0	9,000	0.0	△ 107,481	7.7
営業利益(△損失)	△ 273,824,000	△ 17.4	△ 60,636,879	△ 3.4	213,187,121	22.1
3 営業外収益	547,198,796	34.8	560,798,349	31.2	13,599,553	102.5
(1) 受取利息及び配当金	1,500,000	0.1	1,303,756	0.1	△ 196,244	86.9
(2) 他会計補助金	239,374,638	15.2	250,086,049	13.9	10,711,411	104.5
(3) 他会計負担金	1,960,496	0.1	1,516,423	0.1	△ 444,073	77.3
(4) 加入金	23,140,000	1.5	17,400,000	1.0	△ 5,740,000	75.2
(5) 長期前受金戻入	263,042,873	16.7	265,075,885	14.7	2,033,012	100.8
(6) 雑収益	18,180,789	1.2	25,416,236	1.4	7,235,447	139.8
4 営業外費用	173,264,623	11.0	163,822,442	9.1	△ 9,442,181	94.6
(1) 支払利息	159,118,805	10.1	146,035,988	8.1	△ 13,082,817	91.8
(2) ダム管理費	11,373,811	0.7	14,379,244	0.8	3,005,433	126.4
(3) 雑支出	2,772,007	0.2	3,407,210	0.2	635,203	122.9
経常利益(△損失)	100,110,173	6.4	336,339,028	18.7	236,228,855	336.0
5 特別利益	97,070	0.0	2,860	0.0	△ 94,210	2.9
(1) 過年度損益修正益	6,740	0.0	2,860	0.0	△ 3,880	42.4
(2) その他特別利益	90,330	0.0	0	0.0	△ 90,330	皆減
6 特別損失	5,445,692	0.3	8,205,580	0.5	2,759,888	150.7
(1) 過年度損益修正損	1,995,030	0.1	2,152,140	0.1	157,110	107.9
(2) その他特別損失	3,450,662	0.2	6,053,440	0.4	2,602,778	175.4
当年度純利益(△損失)	94,761,551	6.1	328,136,308	18.2	233,374,757	346.3
前年度繰越利益剰余金	1,531,003,361	97.3	1,625,464,912	90.4	94,461,551	106.2
その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	237,500,000	13.2	237,500,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,625,764,912	103.4	2,191,101,220	121.8	565,336,308	134.8

【補足説明】

- 営業収益の主な収益である給水収益は、令和5年4月から料金改定を行ったため増加している。
- 営業費用のうち、原水及び浄水費、配水及び給水費の動力費は国の電気料金激変緩和対策事業により減少したが、資産減耗費は佐野浄水場膜ろ過設備更新工事に伴う固定資産除却費の計上等により増加している。

別表5 水道

前 年 度 対 比

科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	22,693,286,503	85.2	22,561,730,937	88.2	△ 131,555,566	99.4
(1)有形固定資産	22,513,155,412	84.5	22,386,586,246	87.5	△ 126,569,166	99.4
ア 土地	696,202,454	2.6	696,202,454	2.7	0	100.0
イ 建物	1,016,255,907	3.8	978,233,437	3.8	△ 38,022,470	96.3
ウ 構築物	17,468,522,133	65.6	17,378,576,992	67.9	△ 89,945,141	99.5
エ 機械及び装置	2,416,326,907	9.1	2,753,462,168	10.8	337,135,261	114.0
オ 車両及び運搬具	951,162	0.0	951,162	0.0	0	100.0
カ 工具器具及び備品	13,010,641	0.0	13,279,854	0.1	269,213	102.1
キ 建設仮勘定	901,886,208	3.4	565,880,179	2.2	△ 336,006,029	62.7
(2)無形固定資産	180,131,091	0.7	175,144,691	0.7	△ 4,986,400	97.2
ア 電話加入権	2,268,391	0.0	2,268,391	0.0	0	100.0
イ その他無形固定資産	177,862,700	0.7	172,876,300	0.7	△ 4,986,400	97.2
2 流動資産	3,940,420,069	14.8	3,030,424,842	11.8	△ 909,995,227	76.9
(1)現金預金	3,532,808,797	13.2	2,571,113,347	10.0	△ 961,695,450	72.8
(2)未収金	386,536,622	1.5	416,644,199	1.6	30,107,577	107.8
(3)貯蔵品	20,055,830	0.1	23,424,716	0.1	3,368,886	116.8
(4)前払金	958,010	0.0	19,181,770	0.1	18,223,760	2002.3
(5)その他流動資産	60,810	0.0	60,810	0.0	0	100.0
資 産 合 計	26,633,706,572	100.0	25,592,155,779	100.0	△ 1,041,550,793	96.1

【補足説明】

- (1) 固定資産の減は、法定耐用年数経過後も引き続き使用可能な資産について適正管理を行いつつ使用することで、新たな更新を抑制しているため。
- (2) 現金預金の減は、前年度末完成工事の支払いが令和5年4月以降に集中したことや今年度の工事の支払いの多くが年度内に完了したことによるもの。なお、これにより流動負債の未払金が減となっている。

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

年度 科目	令和 4 年 度		令和 5 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(負債の部)						
3 固定負債	9,107,493,542	34.2	8,601,115,586	33.6	△ 506,377,956	94.4
(1)企業債	9,107,493,542	34.2	8,601,115,586	33.6	△ 506,377,956	94.4
4 流動負債	1,867,125,319	7.0	1,193,756,957	4.7	△ 673,368,362	63.9
(1)企業債	983,043,803	3.7	997,677,956	3.9	14,634,153	101.5
(2)未払金	869,714,990	3.3	179,323,282	0.7	△ 690,391,708	20.6
(3)引当金	10,964,000	0.0	13,919,000	0.1	2,955,000	127.0
ア 賞与引当金	9,195,000	0.0	11,625,000	0.0	2,430,000	126.4
イ 法定福利費引当金	1,769,000	0.0	2,294,000	0.0	525,000	129.7
(4)その他流動負債	3,402,526	0.0	2,836,719	0.0	△ 565,807	83.4
5 繰延収益	4,928,036,820	18.5	4,705,079,194	18.4	△ 222,957,626	95.5
負 債 合 計	15,902,655,681	59.7	14,499,951,737	56.7	△ 1,402,703,944	91.2
(資本の部)						
6 資本金	7,677,844,580	28.8	7,711,161,423	30.1	33,316,843	100.4
7 剰余金	3,053,206,311	11.5	3,381,042,619	13.2	327,836,308	110.7
(1)資本剰余金	310,841,399	1.2	310,841,399	1.2	0	100.0
ア 受贈財産評価額	18,564,928	0.1	18,564,928	0.1	0	100.0
イ 国庫補助金	52,301,559	0.2	52,301,559	0.2	0	100.0
ウ 一般会計補助金	2,816,312	0.0	2,816,312	0.0	0	100.0
エ 工事負担金	75,531,973	0.3	75,531,973	0.3	0	100.0
オ その他資本剰余金	161,626,627	0.6	161,626,627	0.6	0	100.0
(2)利益剰余金	2,742,364,912	10.3	3,070,201,220	12.0	327,836,308	112.0
ア 建設改良積立金	250,000,000	0.9	12,500,000	0.0	△ 237,500,000	5.0
イ 資産維持積立金	866,600,000	3.3	866,600,000	3.4	0	100.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,625,764,912	6.1	2,191,101,220	8.6	565,336,308	134.8
資 本 合 計	10,731,050,891	40.3	11,092,204,042	43.3	361,153,151	103.4
負 債 資 本 合 計	26,633,706,572	100.0	25,592,155,779	100.0	△ 1,041,550,793	96.1

【補足説明】

- (1) 固定負債の減は、企業債元金の償還を行いつつ、資金を有効かつ計画的に活用することで新規の借入れを抑制しているため。
- (2) 資本金の増は、一般会計出資金の組み入れによるもの。
- (3) 建設改良積立金の減は、資本的支出の補填財源として使用したため。

別表6 水道

財務諸表分析表

分析項目		4年度	5年度	参考(4年度)		算式
				類団平均	全国平均	
収 益 性	総収支比率(%)	104.68	116.15	109.22	109.06	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率(%)	104.95	116.62	109.09	108.70	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	固定資産回転率(回)	0.069	0.079	0.029	0.079	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
資産 の 状 態	企業債償還元金対 減価償却費比率(%)	115.99	114.13	75.55	68.64	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率(%)	54.03	54.34	50.99	51.51	$\frac{\text{有価固定資産減価償却累計額}}{\text{有価固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
財 務 比 率	流動比率(%)	211.04	253.86	357.74	252.29	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	自己資本構成比率(%)	58.79	61.73	72.98	73.20	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率(%)	91.63	92.47	89.79	92.78	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債構成比率(%)	34.20	33.61	23.21	22.27	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
そ の 他	企業債残高対 給水収益比率(%)	664.26	552.00	307.28	268.07	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
	利子負担率(%)	1.58	1.52	1.33	1.30	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益(千円)	92,534	105,797	74,203	64,884	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たり純利益 (△損失)(千円)	5,574	19,302	—	—	$\frac{\text{純利益}(\Delta \text{損失})}{\text{損益勘定職員数}}$
	料金回収率(%)	87.01	99.73	98.30	97.47	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- 2 総資本 = 資本 + 負債
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(注) 類団平均は、給水人口5万人以上10万人未満の末端給水事業の平均

計 算	分 析
$\frac{2,359,635,515}{2,031,499,207} \times 100$	100%を超えており、健全な水準にある。
$\frac{1,798,834,306 + 560,798,349}{1,859,471,185 + 163,822,442} \times 100$	100%を超えており、健全な水準にある。
$\frac{1,798,834,306 - 285,952}{(22,693,286,503 + 22,561,730,937) / 2}$	施設が有効に稼働しているかを見る指標。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。類団平均を上回っており、全国平均と同水準となっている。
$\frac{983,043,803 - 0}{1,126,426,895 - 265,075,885} \times 100$	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標で100%を超えると再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼ることになる。類団平均より高く、内部留保資金があまり溜まらない構造と言える。
$\frac{25,135,792,855}{46,260,296,468} \times 100$	償却資産における減価償却済の割合を見る指標。類団平均と比較すると老朽化が進んでいる。
$\frac{3,030,424,842}{1,193,756,957} \times 100$	短期債務に対する支払能力を表す指標。前年度より改善し、全国平均をわずかに上回っている。
$\frac{7,711,161,423 + 3,381,042,619 + 4,705,079,194}{25,592,155,779} \times 100$	財政状態の長期的な安定性を見る指標。類団・全国平均より低いが、前年度よりやや改善した。
$\frac{22,561,730,937}{8,601,115,586 + 7,711,161,423 + 3,381,042,619 + 4,705,079,194} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。類団平均よりやや高いが100%未満であり、問題はない水準にある。
$\frac{8,601,115,586}{25,592,155,779} \times 100$	事業体の他人資本依存度を見る指標。健全化傾向だが平均よりかなり高い。これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{9,598,793,542}{1,738,906,956} \times 100$	企業債残高の規模を見る指標。減少しているものの、平均よりかなり高い。これまでの施設整備時における企業債発行が多かったことが原因である。
$\frac{146,035,988}{9,598,793,542 + 0 + 0} \times 100$	有利子負債に対する支払利息の割合を見る指標。類団平均よりやや高いが減少傾向にあり、費用負担が軽減している。
$\frac{1,798,834,306 - 285,952}{17} \div 1,000$	類団平均を大きく上回っている。業務の民間委託等によって効率的な事業運営ができていると考えられるが、料金改定により前年度からさらに数値が上昇した。
$\frac{328,136,308}{17} \div 1,000$	料金改定により純利益が増加したことから、前年度より大幅に上昇している。
$\frac{182.21}{182.71} \times 100$	100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。料金改定により100%に近い水準まで改善した。

4 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

6 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

別表7 水道

水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	94,761,551	328,136,308	233,374,757
減価償却費	1,105,167,088	1,126,426,895	21,259,807
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 658,000	2,430,000	3,088,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 153,000	525,000	678,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 479,630	△ 334,221	145,409
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,289,271	-	2,289,271
長期前受金戻入額	△ 263,042,873	△ 265,075,885	△ 2,033,012
受取利息及び受取配当金	△ 1,500,000	△ 1,303,756	196,244
支払利息	159,118,805	146,035,988	△ 13,082,817
固定資産除却損	69,864,805	136,716,432	66,851,627
未収金の増減額 (△は増加)	9,484,012	△ 21,580,006	△ 31,064,018
未払金の増減額 (△は減少)	4,200,246	△ 25,725,148	△ 29,925,394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,233,426	△ 3,368,886	△ 4,602,312
前払金の増減額 (△は増加)	80	△ 18,223,760	△ 18,223,840
前受金の増減額 (△は減少)	△ 3,762	-	3,762
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 53,400	△ 565,807	△ 512,407
小 計	1,175,650,077	1,404,093,154	228,443,077
利息及び配当金の受取額	1,500,000	1,303,756	△ 196,244
利息の支払額	△ 159,118,805	△ 146,035,988	13,082,817
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,018,031,272	1,259,360,922	241,329,650
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 502,239,943	△ 1,804,095,873	△ 1,301,855,930
国庫補助金等による収入	42,223,000	3,540,000	△ 38,683,000
負担金による収入	35,333,995	38,226,461	2,892,466
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 424,682,948	△ 1,762,329,412	△ 1,337,646,464
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	606,000,000	491,300,000	△ 114,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 976,816,414	△ 983,043,803	△ 6,227,389
他会計からの出資による収入	70,772,481	33,316,843	△ 37,455,638
豊岡市奨学基金への支出	△ 600,000	△ 300,000	300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 300,643,933	△ 458,726,960	△ 158,083,027
資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C) = (D)	292,704,391	△ 961,695,450	△ 1,254,399,841
資金期首残高 (E)	3,240,104,406	3,532,808,797	292,704,391
資金期末残高 (D)+(E)	3,532,808,797	2,571,113,347	△ 961,695,450

下水道事業会計

別表8 下水道

事業実績表

項目	単位	令和4年度	令和5年度	前年度対比	備考	
行政区域内人口	人	77,180	75,919	△ 1,261	注1	
処理区域内	戸数	戸	33,295	33,466	171	
	人口	人	76,632	75,478	△ 1,154	
水洗化済	戸数	戸	31,349	31,464	115	
	人口	人	72,983	71,828	△ 1,155	
普及率・水洗化率	処理区域内人口 行政区域内人口	%	99.29	99.42	0.13	
	水洗化済人口 処理区域内人口	%	95.24	95.16	△ 0.08	
処理水量	総量	m ³	9,856,289	9,900,617	44,328	
	1日平均	m ³	27,009	27,051	42	
	1日最大	m ³	37,940	46,786	8,846	
	有収水量	m ³	8,504,623	8,380,868	△ 123,755	
	無収水量	m ³	1,351,666	1,519,749	168,083	
	有収率	%	86.29	84.65	△ 1.64	注2
汚水管渠延長	km	970.3	970.5	0.2		
職員数	人	19	20	1	注3	
有収水量1m ³ 当り料金収入	円	178.40	178.78	0.38	注4	
〃 料金原価	円	375.66	375.04	△ 0.62	注5	

【補足説明】

- (1) 処理区域内人口及び水洗化済人口はともに減少しているが、戸数は増加している。
- (2) 処理区域内人口よりも水洗化済人口の方が減少率が大きかったため、水洗化率は減少している。
- (3) 有収水量は減少したが、雨水等の無収水量が増加したことにより、総処理水量は増加し、有収率は低下している。
- (4) 支払利息の減少等により、有収水量1m³当たりの料金原価は減少しているが、それを賄う料金収入が十分ではない状況となっている。

注1 3月31日現在

注2 有収水量／総量×100

注3 会計年度任用職員を含む

注4 下水道使用料／有収水量

注5 (経常費用－雨水処理費用－し尿処理費用－長期前受金戻入)／有収水量

別表9 下水道

予算決算対照比率表

(1) 収益的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
営業収益	1,828,163,000	1,803,534,526	98.7	営業費用	4,413,286,000	4,314,821,623	97.8
下水道使用料	1,672,486,000	1,648,186,583	98.5	管渠費	211,627,000	190,235,354	89.9
他会計負担金	155,675,000	155,347,443	99.8	ポンプ場費	35,714,000	34,655,134	97.0
その他営業収益	2,000	500	25.0	処理場費	819,997,000	748,565,812	91.3
営業外収益	3,806,291,000	3,818,657,889	100.3	総係費	138,254,000	133,676,799	96.7
受取利息及び配当金	15,000	19,528	130.2	減価償却費	3,154,895,000	3,154,891,014	100.0
加入金	9,152,000	5,929,000	64.8	資産減耗費	52,798,000	52,797,510	100.0
他会計補助金	2,371,206,000	2,371,205,577	100.0	その他営業費用	1,000	0	0.0
長期前受金戻入	1,399,393,000	1,399,406,022	100.0	営業外費用	463,790,000	463,669,402	100.0
雑収益	893,000	1,160,954	130.0	支払利息	463,788,000	463,669,402	100.0
消費税及び地方消費税	25,632,000	40,936,808	159.7	雑支出	2,000	0	0.0
特別利益	2,000	2,673	133.7	消費税及び地方消費税	0	0	-
固定資産売却益	1,000	0	0.0	特別損失	5,062,000	4,196,605	82.9
過年度損益修正益	1,000	2,673	267.3	固定資産売却損	1,000	0	0.0
貸倒引当金戻入益	0	0	-	過年度損益修正損	5,000,000	4,163,234	83.3
				その他特別損失	61,000	33,371	54.7
				予備費	3,000,000	0	0.0
合計	5,634,456,000	5,622,195,088	99.8	合計	4,885,138,000	4,782,687,630	97.9

【補足説明】

- 収益的収入では、ほぼ予算どおりの決算額となっている。
- 収益的支出では、管渠費及び処理場費で委託料が減額したことに加え、動力費は年度を通して国の負担軽減策による支援があったため、営業費用の執行率が抑制されている。

(2) 資本的収支

(単位 金額：円、比率：%)

科目	予算現額	決算額	執行率	科目	予算現額	決算額	執行率
企業債	2,656,700,000	1,931,200,000	72.7	建設改良費	2,975,518,513	1,497,356,064	50.3
補助金	1,481,726,000	699,392,148	47.2	管渠施設事業費	992,886,513	677,518,842	68.2
負担金	3,800,000	8,659,576	227.9	処理場施設事業費	1,982,632,000	819,837,222	41.4
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	企業債償還金	3,712,288,000	3,712,284,091	100.0
協力金	1,000	97,550	9,755.0				
合計	4,142,228,000	2,639,349,274	63.7	合計	6,687,806,513	5,209,640,155	77.9

【補足説明】

- 資本的収入は、次年度への繰越予算を企業債681,100千円、国庫補助金783,694千円としたため、工事等の財源である企業債、国庫補助金で予算現額に対する執行率が低くなっている。
- 資本的支出は、次年度への繰越予算を建設改良費1,465,296千円としたため、執行率が低くなっている。

別表 10 下水道

性質別収益費用

(1) 収益の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
下水道使用料	1,517,214,167	1,498,361,407	98.8
他会計負担金	148,720,612	154,225,043	103.7
預 金 利 息	29,341	19,528	66.6
加 入 金	7,920,000	5,390,000	68.1
一般会計補助金	2,345,886,871	2,371,205,577	101.1
手数 数 料	1,300	500	38.5
長期前受金戻入	1,385,144,711	1,399,406,022	101.0
雑 収 益	7,637,067	1,187,519	15.5
過年度損益修正益	107,705	2,430	2.3
貸倒引当金戻入益	300,931	0	皆減
計	5,412,962,705	5,429,798,026	100.3

(2) 費用の部

(単位 金額：円、比率：%)

年 度 項 目	令和 4 年度	令和 5 年度	
	決 算 額	決 算 額	前年比
人 件 費	90,426,276	99,077,108	109.6
直接人件費	66,010,080	72,735,042	110.2
間接人件費	24,416,196	26,342,066	107.9
維持管理費	916,112,670	916,378,798	100.0
動力費	232,831,295	191,374,671	82.2
薬品費	25,404,008	25,424,300	100.1
委託料	453,260,018	454,751,825	100.3
修繕費	113,920,514	150,245,166	131.9
その他	90,696,835	94,582,836	104.3
減価償却費	3,161,972,887	3,154,891,014	99.8
資産減耗費	37,789,556	52,797,510	139.7
支払利息	520,348,108	463,669,402	89.1
雑 支 出	2,044,912	10,004,282	489.2
特別損失	3,408,341	3,818,141	112.0
計	4,732,102,750	4,700,636,255	99.3

【補足説明】

直接人件費：給料、手当、賞与引当金繰入額、委員報酬

間接人件費：法定福利費、厚生福利費、法定福利費引当金繰入額

修繕費：修繕費、材料費、路面復旧費

別表 1 1 下水道

前年度対比損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

科目	令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	営業収益対	金額	営業収益対	金額	対前年比
1 営業収益	1,665,936,079	100.0	1,652,586,950	100.0	△ 13,349,129	99.2
(1) 下水道使用料	1,517,214,167	91.1	1,498,361,407	90.7	△ 18,852,760	98.8
(2) 他会計負担金	148,720,612	8.9	154,225,043	9.3	5,504,431	103.7
(3) その他営業収益	1,300	0.0	500	0.0	△ 800	38.5
2 営業費用	4,206,301,389	252.5	4,223,144,430	255.5	16,843,041	100.4
(1) 管渠費	176,220,470	10.6	174,579,360	10.6	△ 1,641,110	99.1
(2) ポンプ場費	20,759,372	1.2	31,870,045	1.9	11,110,673	153.5
(3) 処理場費	691,809,466	41.5	681,364,618	41.2	△ 10,444,848	98.5
(4) 総係費	117,749,638	7.1	127,641,883	7.7	9,892,245	108.4
(5) 減価償却費	3,161,972,887	189.8	3,154,891,014	190.9	△ 7,081,873	99.8
(6) 資産減耗費	37,789,556	2.3	52,797,510	3.2	15,007,954	139.7
営業利益 (△損失)	△ 2,540,365,310	△ 152.5	△ 2,570,557,480	△ 155.5	△ 30,192,170	101.2
3 営業外収益	3,746,617,990	224.9	3,777,208,646	228.6	30,590,656	100.8
(1) 受取利息及び配当金	29,341	0.0	19,528	0.0	△ 9,813	66.6
(2) 加入金	7,920,000	0.5	5,390,000	0.3	△ 2,530,000	68.1
(3) 他会計補助金	2,345,886,871	140.8	2,371,205,577	143.5	25,318,706	101.1
(4) 長期前受金戻入	1,385,144,711	83.1	1,399,406,022	84.7	14,261,311	101.0
(5) 雑収益	7,637,067	0.5	1,187,519	0.1	△ 6,449,548	15.5
4 営業外費用	522,393,020	31.4	473,673,684	28.7	△ 48,719,336	90.7
(1) 支払利息	520,348,108	31.2	463,669,402	28.1	△ 56,678,706	89.1
(2) 雑支出	2,044,912	0.1	10,004,282	0.6	7,959,370	489.2
経常利益 (△損失)	683,859,660	41.0	732,977,482	44.4	49,117,822	107.2
5 特別利益	408,636	0.0	2,430	0.0	△ 406,206	0.6
(1) 過年度損益修正益	107,705	0.0	2,430	0.0	△ 105,275	2.3
(2) 貸倒引当金戻入益	300,931	0.0	0	0.0	△ 300,931	皆減
6 特別損失	3,408,341	0.2	3,818,141	0.2	409,800	112.0
(1) 過年度損益修正損	3,372,857	0.2	3,784,770	0.2	411,913	112.2
(2) その他特別損失	35,484	0.0	33,371	0.0	△ 2,113	94.0
当年度純利益 (△損失)	680,859,955	40.9	729,161,771	44.1	48,301,816	107.1
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	561,689,855	33.7	651,662,692	39.4	89,972,837	116.0
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	1,242,549,810	74.6	1,380,824,463	83.6	138,274,653	111.1

【補足説明】

- 営業収益は、水洗化済人口の逓減により下水道使用料が減ったため減少している。また、営業費用は、前年度よりポンプ場の修繕費が増加したことや繰越工事の影響で非現金である資産減耗費が大きくなったため増加している。
- 営業外収益は、他会計補助金が増加したことにより増加している。また、営業外費用は、企業債残高の減少により支払利息が減少したため大きく減少している。
- 前年度と比べて営業利益は減少したが、経常利益は増加し、当年度純利益は対前年比107.1%、約4,800万円増の約7億3,000万円となっている。

別表 1 2 下水道

前 年 度 対 比

科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
(資産の部)						
1 固定資産	83,311,166,723	96.1	81,426,127,218	95.8	△ 1,885,039,505	97.7
(1)有形固定資産	83,306,581,923	96.1	81,415,773,418	95.8	△ 1,890,808,505	97.7
ア 土地	2,930,289,979	3.4	2,930,289,979	3.4	0	100.0
イ 立木	41,476,961	0.0	41,476,961	0.0	0	100.0
ウ 建物	5,128,844,946	5.9	4,961,202,830	5.9	△ 167,642,116	96.7
エ 建物附属設備	42,399,430	0.0	39,515,550	0.0	△ 2,883,880	93.2
オ 構築物	62,283,249,441	71.9	61,155,369,564	71.9	△ 1,127,879,877	98.2
カ 機械及び装置	10,309,881,662	11.9	10,415,508,517	12.3	105,626,855	101.0
キ 車両及び運搬具	424,010	0.0	424,010	0.0	0	100.0
ク 工具器具及び備品	7,665,482	0.0	6,578,541	0.0	△ 1,086,941	85.8
ケ 建設仮勘定	2,562,350,012	3.0	1,865,407,466	2.3	△ 696,942,546	72.8
(2)無形固定資産	4,584,800	0.0	10,353,800	0.0	5,769,000	225.8
ア 施設利用権	-	-	6,411,500	0.0	6,411,500	皆増
イ 電話加入権	3,299,800	0.0	3,299,800	0.0	0	100.0
ウ その他無形固定資産	1,285,000	0.0	642,500	0.0	△ 642,500	50.0
2 流動資産	3,347,167,923	3.9	3,611,133,016	4.2	263,965,093	107.9
(1)現金預金	2,975,441,575	3.5	3,245,231,589	3.8	269,790,014	109.1
(2)未収金	371,648,338	0.4	365,823,417	0.4	△ 5,824,921	98.4
(3)その他流動資産	78,010	0.0	78,010	0.0	0	100.0
資 産 合 計	86,658,334,646	100.0	85,037,260,234	100.0	△ 1,621,074,412	98.1

【補足説明】

- (1) 固定資産は、豊岡市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、長寿命化事業による施設の改良や機器の交換を行い、使用可能期間の延伸を図ることで、更新を抑制していることにより減少している。また、上下水道部事務所のトイレ改修工事に伴い、水道課の資産である建物附属設備の使用を施設利用権としている。
- (2) 流動資産の現金預金が令和4年度より多くなっているのは、3月末の企業債償還日が休業日であったため、支払いが次年度にずれたことが影響している。同様の要因で、流動負債の未払金も増加している。

貸 借 対 照 表

(単位 金額：円、比率：%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対 前 年 比
(負債の部)						
3 固定負債	37,482,193,334	43.3	35,688,196,427	42.0	△ 1,793,996,907	95.2
(1)企業債	37,450,899,334	43.3	35,660,613,427	42.0	△ 1,790,285,907	95.2
(2)引当金	31,294,000	0.0	27,583,000	0.0	△ 3,711,000	88.1
ア 修繕引当金	31,294,000	0.0	27,583,000	0.0	△ 3,711,000	88.1
4 流動負債	4,842,333,027	5.6	5,041,711,857	6.0	199,378,830	104.1
(1)企業債	3,710,972,480	4.3	3,730,074,296	4.4	19,101,816	100.5
(2)未払金	1,114,334,747	1.3	1,299,057,561	1.6	184,722,814	116.6
(3)預り金	5,860,800	0.0	1,606,000	0.0	△ 4,254,800	27.4
(4)引当金	11,165,000	0.0	10,974,000	0.0	△ 191,000	98.3
ア 賞与引当金	9,331,000	0.0	9,174,000	0.0	△ 157,000	98.3
イ 法定福利費引当金	1,834,000	0.0	1,800,000	0.0	△ 34,000	98.1
5 繰延収益	32,395,108,645	37.4	31,639,490,539	37.2	△ 755,618,106	97.7
(1)長期前受金	61,796,299,495	71.3	61,937,202,542	72.8	140,903,047	100.2
(2)収益化累計額	△ 29,401,190,850	△ 33.9	△ 30,297,712,003	△ 35.6	△ 896,521,153	103.0
負債合計	74,719,635,006	86.3	72,369,398,823	85.2	△ 2,350,236,183	96.9
(資本の部)						
6 資本金	8,868,686,464	10.2	9,430,376,319	11.1	561,689,855	106.3
7 剰余金	3,070,013,176	3.5	3,237,485,092	3.7	167,471,916	105.5
(1)資本剰余金	918,609,945	1.0	918,609,945	1.0	0	100.0
ア 国庫(県)補助金	803,924,038	0.9	803,924,038	0.9	0	100.0
イ 他会計補助金	36,864,762	0.0	36,864,762	0.0	0	100.0
ウ 受益者負担金(分担金)	77,821,145	0.1	77,821,145	0.1	0	100.0
(2)利益剰余金	2,151,403,231	2.5	2,318,875,147	2.7	167,471,916	107.8
ア 減債積立金	908,853,421	1.1	938,050,684	1.1	29,197,263	103.2
イ 当年度未処分利益剰余金	1,242,549,810	1.4	1,380,824,463	1.6	138,274,653	111.1
資本合計	11,938,699,640	13.7	12,667,861,411	14.8	729,161,771	106.1
負債資本合計	86,658,334,646	100.0	85,037,260,234	100.0	△ 1,621,074,412	98.1

【補足説明】

- (1) 企業債を着実に返済しているため、固定負債の企業債は年々減少しているが、元利均等方式で償還が進んでいるため、流動負債の企業債は増加している。
- (2) 令和4年度末の未処分利益剰余金を期中に減債積立金、建設改良積立金へ積み立てるとともに、資本金に組み入れているが、補てん財源に充当するため、期中に積み立てた減債積立金及び建設改良積立金の一部を取り崩し、当年度純利益を加えると、令和5年度末の利益剰余金は増加となっている。

別表13 下水道

財務諸表分析表

分析項目		令和4年度	令和5年度	比較増減	算式
財務比率	流動比率 (%)	69.12	71.63	2.51	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	51.16	52.10	0.94	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	101.83	101.79	△ 0.04	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	43.25	41.97	△ 1.28	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	114.39	115.51	1.12	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	114.46	115.61	1.15	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	固定資産回転率	0.02	0.02	0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
その他	利子負担率 (%)	1.26	1.18	△ 0.08	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還額対 減価償却額比率 (%)	208.20	211.47	3.27	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	企業債残高対 事業規模比率 (%)	991.15	972.62	△ 18.53	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
	職員1人当り営業収益 (千円)	138,828	127,122	△ 11,706	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$
	職員1人当り純利益 (△損失) (千円)	56,738	56,089	△ 649	$\frac{\text{純利益} (\Delta \text{損失})}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$
	経費回収率 (%)	110.11	108.90	△ 1.21	$\frac{\text{下水道使用料} (\text{千円})}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く}) (\text{千円})} \times 100$

(注) 上記の算式に用いた用語は、次のとおりである。

- 1 総資産 = 資本 + 負債
- 2 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

計 算	指 標 説 明	
	分 析	
$\frac{3,611,133,016}{5,041,711,857} \times 100$	短期債務に対する支払能力を見る指標。企業債収入（借入）で、企業債を償還しているため、100%未満である。	
$\frac{9,430,376,319 + 3,237,485,092 + 31,639,490,539}{85,037,260,234} \times 100$	財政状態の長期的な安定性を見る指標。微増であるが、年々改善の方向に向かっている。	
$\frac{81,426,127,218}{35,688,196,427 + 9,430,376,319 + 3,237,485,092 + 31,639,490,539} \times 100$	事業の固定的・長期的安定性を見る指標。過去の施設整備に対し、年々減価償却が進み、100%に近づきつつある。	
$\frac{35,688,196,427}{85,037,260,234} \times 100$	事業体の他人資本依存度を見る指標。企業債の借入に依存しているため割合が高いが、企業債残高の減少とともに少しずつ減少している。	
$\frac{5,429,798,026}{4,700,636,255} \times 100$	総費用を総収益でどの程度賄われているか見る指標。概ね総費用を総収益で賄えているが、一般会計からの繰入に依存している。	
$\frac{1,652,586,950 + 3,777,208,646}{4,223,144,430 + 473,673,684} \times 100$	本業を含めた、経常活動による収益性を表す。100%以上であるため、経常利益を計上しており、健全な水準である。	
$\frac{1,652,586,950}{(83,311,166,723 + 81,426,127,218) \div 2}$	施設が有効に稼働しているか見る指標。営業収益に対して固定資産がかなり大きく、過去の投資により、施設が過大であることを表している。	
$\frac{463,669,402 + 0}{39,390,687,723 + 0 + 0} \times 100$	有利子負債に対する支払利息の割合を見る指標。企業債残高の減少により支払利息も減少したため、利子負担率も低下した。	
$\frac{3,712,284,091}{3,154,891,014 - 1,399,406,022} \times 100$	投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標。100%以上だと外部資金に依存している。企業債の償還に、新たに企業債の借入をしているため、100%以上になっている。	
$\frac{39,390,687,723 - 24,708,092,251}{1,652,586,950 - 143,001,000} \times 100$	企業債残高の規模を見る指標。企業債残高の規模が非常に大きい。過去の施設整備時における集中した企業債借入が原因である。	
$\frac{1,652,586,950}{13} \div 1,000$	営業収益の減少と対象職員が前年度より増加したため、職員1人当たりの営業収益は減少した。	
$\frac{729,161,771}{13} \div 1,000$	純利益は増加したが、対象職員も前年度より増加したため、職員1人当たりの純利益は減少した。	
$\frac{1,498,361}{1,375,931} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを見る指標。100%以上であることから経費を使用料で賄えている。 ※コミュニティ・プラントを除く。	

3 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 4 平 均 = 1 / 2 (期首 + 期末)

別表 1 4 下水道

下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	680,859,955	729,161,771	48,301,816
減価償却費	3,161,972,887	3,154,891,014	△ 7,081,873
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,244,000	△ 157,000	△ 1,401,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	258,000	△ 34,000	△ 292,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,261,000	△ 2,086,000	2,175,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 748,403	△ 348,963	399,440
長期前受金戻入額	△ 1,385,144,711	△ 1,399,406,022	△ 14,261,311
受取利息及び受取配当金	△ 29,341	△ 19,528	9,813
支払利息	520,348,108	441,823,095	△ 78,525,013
固定資産除却損	37,789,556	52,797,510	15,007,954
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,352,648	4,197,984	31,550,632
未払金の増減額 (△は減少)	14,045,617	33,068,099	19,022,482
預り金の増減額 (△は減少)	4,279,000	△ 4,254,800	△ 8,533,800
小 計	3,003,261,020	3,009,633,160	6,372,140
利息及び配当金の受取額	29,341	19,528	△ 9,813
利息の支払額	△ 520,348,108	△ 441,823,095	78,525,013
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,482,942,253	2,567,829,593	84,887,340
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,628,191,381	△ 1,389,249,348	238,942,033
無形固定資産の取得による支出	-	△ 6,411,500	△ 6,411,500
国庫補助金等による収入	974,560,873	698,947,948	△ 275,612,925
他会計補助金による収入	13,099,400	2,378,200	△ 10,721,200
受益者負担金(分担金)による収入	6,374,500	4,364,610	△ 2,009,890
工事負担金による収入	-	4,336,866	4,336,866
協力金による収入	274,290	97,550	△ 176,740
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 633,882,318	△ 685,535,674	△ 51,653,356
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,264,600,000	1,941,100,000	△ 323,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,699,286,010	△ 3,553,603,905	145,682,105
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,434,686,010	△ 1,612,503,905	△ 177,817,895
資金増加額(又は減少額) (A)+(B)+(C)=(D)	414,373,925	269,790,014	△ 144,583,911
資金期首残高 (E)	2,561,067,650	2,975,441,575	414,373,925
資金期末残高 (D)+(E)	2,975,441,575	3,245,231,589	269,790,014